

会計検査院などから不適切と指摘された 主なコロナ対策事業

事業名	不適切とされた内容	認定された金額
雇用調整助成金	交付要件の緩和で不正受給 が大幅に増加	約532億円
病床確保事業	退院の日も「空床」と誤って算入	約504億円
PCR無料検査事業	事業者の虚偽申請が横行	約270億円
地方創生 臨時交付金	マスクなどが在庫に。補助金 を過大に交付	約112億円
コンテンツグローバル 需要創出促進事業	対象外の事業者に補助金を 交付	約35億円
過剰木材在庫利用 緊急対策事業	事業者に対して補助金を二重 に交付	約23億円
Go Toトラベル事業	対象外の事業者に補助金を 交付	約2億円

政府はこれまで、コロナ対策として100兆円を超える予算を計上してきた。そこで朝日新聞は、検査院から指摘を受けた各省庁や自治体の調査で、不正や無駄があるとして「不適切」と認定した。

検査院から指摘を受け入れるため医療機関が病床を空けた際に、厚生労働省が補助金を交付した「病

事業の総額を集計した。その結果、今年2月末時点では、事業、約1600億円となつた。

コロナ患者を受け入れるため医療機関が病床を空けた際に、厚生労働省が補助金を交付した「病

床確保事業」では、55億円が過大に支払われていた。多くの医療機関が患者の退院日を「空床」と誤って計算していたことが原因だ。

検査院の指摘でその後、厚労省が全国調査したところ、岩手、徳島両県をのぞく45都道府県で過大交付は、44億円あった。同省担当者は「95%は医療機関の解釈のミスで、事務連絡が行き届いていなかつた」と説明する。

コロナ禍では、困窮する事業者や世帯に対し、早急にお金を配る必要があった。交付要件を緩めたことで、不正に結びついたケースが多い。たとえば、雇用維持のために企業が払う休業手当を国が補助する「雇用調整助成金」(雇調金)では、出勤簿など必要な書類がなくても交付した。

不正が横行したことから、厚労省が調査を進めているが、昨年12月までの不正受給は532億円(26666件)にのぼる。このうち161億円は回収できておらず、厚労省は「不正分はできる限りの回収を進める」と話す。雇調金はコロナ発生前からある仕組みで、それまで不正受給は年間十数件(約5千万円程度)にとどまっていた。

2022年度までの国のコロナ対策予算に関して、会計検査院などの指摘で不適切な支出だと認定された金額が、少なくとも約1600億円にのぼることがわかった。事業者や世帯に早くお金をお配ることを優先したことが一因だが、専門家からは、途中で制度を見直すことや一部は防げたとの指摘がある。

本社集計 51事業、検査院指摘 コロナ対策「不適切」1600億円

膨張予算